

情報提供資料

TDAMフォワード・ルッキング・リサーチ

債券運用部 チーフ・ストラテジスト兼ファンドマネージャー 浪岡 宏

2022年3月16日

～日本の輸入物価上昇～

ロシア軍によるウクライナ侵攻を受けて、供給懸念が高まり、各種商品市況が上昇している。

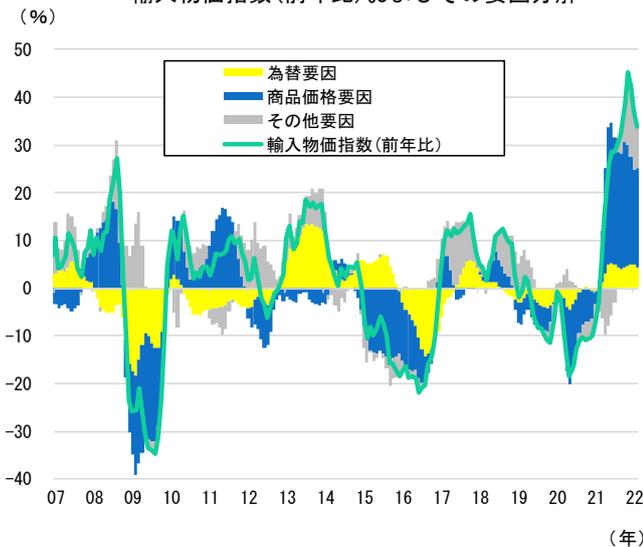
日本も「対岸の火事」とは言えず、影響を受けるだろう。

足許では、日本の輸入物価指数(前年比)が大きな伸びを示しているが、商品価格要因が寄与している(左図)。今後も、こうした状況が続くとすれば、やがては消費者物価指数などにも波及しかねない。仮にそうなれば、日銀の金融政策にも影響が及ぶのではないかと注意をしている。

また、輸入金額(前年比)については、2月は34.0%と一時期よりは鈍化したものの、高い伸びが続いている状況に変わりはない(右図)。これについて、輸入物価指数の変動が寄与していることがうかがえる。上述の通り、輸入物価指数が高い伸びを続ければ、輸入数量が伸びなくても、輸入金額(前年比)の伸びにつながり、貿易収支にとっては重しとなり続けるだろう。実需面からの円売り圧力に注意が必要である。

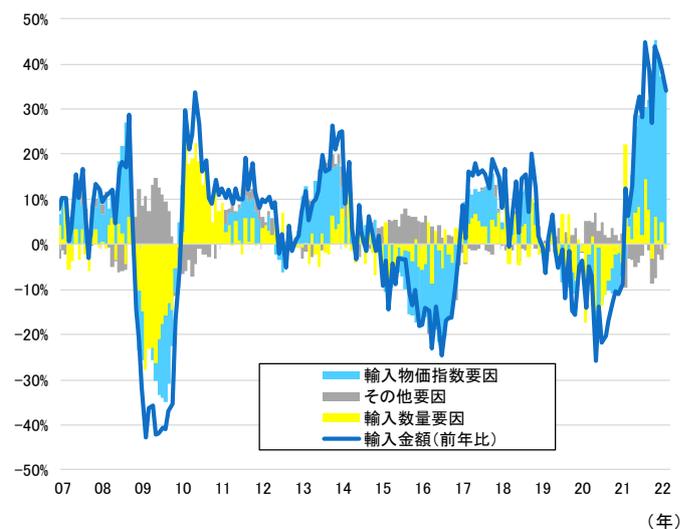
日銀の金融政策や当局者の発言次第では円安圧力が和らぐ可能性もあるが、目立った動きがなければ、円安が一段と進行する可能性もあるとみている。

輸入物価指数(前年比)およびその要因分解



期間：2007年1月～2022年2月(月次データ)

輸入金額(前年比)およびその要因分解



期間：2007年1月～2022年2月(月次データ)

出所：日本銀行の輸入物価指数、財務省の貿易統計、BloombergのデータをもとにT&Dアセットマネジメントが作成

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。本資料は作成時点での見解であり、今後予告なく変更する場合があります。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。